

地域における雇用創出と産業振興の支援対策

政策提言先 内閣府、厚生労働省

政策提言の要旨

地方分権を進めていく中で、地域が真に自立していくためには、地域の資源を活かした雇用の創出と新しい産業を興していくことが必要だと考えます。

このため、以下の内容について提言いたします。

【政策提言の具体的内容】

- 地域で雇用を創出するためには、地域資源を活用し、一次製品の加工や販路拡大も含めて六次産業としていくことや、環境・エネルギーを活かすこと、少子高齢化社会のニーズに応える産業を興していくことが必要です。

しかしながら、こうした事業は、産業や人口の集積が小さい地域において、当初はビジネスとしての採算が見込まれにくいことや、経済基盤の弱い中山間地域を多く抱える地域では、収益が上がるまでの負担に耐えることができる企業などの受け皿も少なく、雇用の創出や継続に結び付くことが難しいのが実情です。

このため、地域資源の活用や一定の分野の政策的振興を図るため、人件費や関連経費も含め、イニシャルコストの負担軽減を支援する仕組みをつくることを提言します。

【政策提言の理由】

- 現在のふるさと基金事業は、リーマンショック以降の地域経済の建て直しのため、地域資源を活かして、地域の発展に資する事業を実施し、雇用を創出していくために広く活用されています。本県でも298事業のうち、148事業が産業振興関連事業となっており、そのうち市町村では101事業に活用されるなど、これまで初期の負担が大きく、取り組むことができなかった事業の実施による雇用の創出に繋がっているところです。

しかしながら、先の東日本大震災によって、被災地はもとより、全国各地の経済活動に大きな影響が現れてきており、本県でも聞き取り調査を行った県内303社のうち、約半数の企業に震災の影響が出ています。こうした状況下で、平成23年度末にはこのふるさと基金事業も終了することから、地域の雇用創出と産業振興の取り組みが停滞する懸念があります。

こうしたことから、地域経済の自立的発展に向けて取り組む地域に対して、離職者対策の視点に加えて、地域資源を活かした雇用創出と産業振興を図る視点から、初期の負担軽減を支援する仕組みをつくることが有効であると考えます。